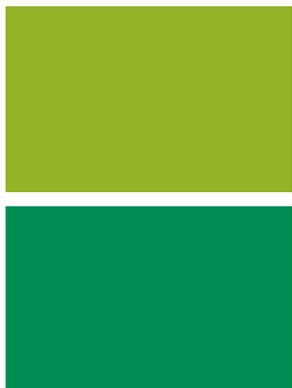


森と木の価値を最大限に活かす 住友林業グループの事業展開



 住友林業株式会社

証券コード 1911

2024年11月27日

目次

ページ

- | | | |
|---|----------------------|------|
| 1 | 住友林業グループの概要 | P.3 |
| 2 | Mission TREEING 2030 | P.21 |
| 3 | 資本政策・株主還元について | P.45 |

1 住友林業グループの概要

2 Mission TREEING 2030

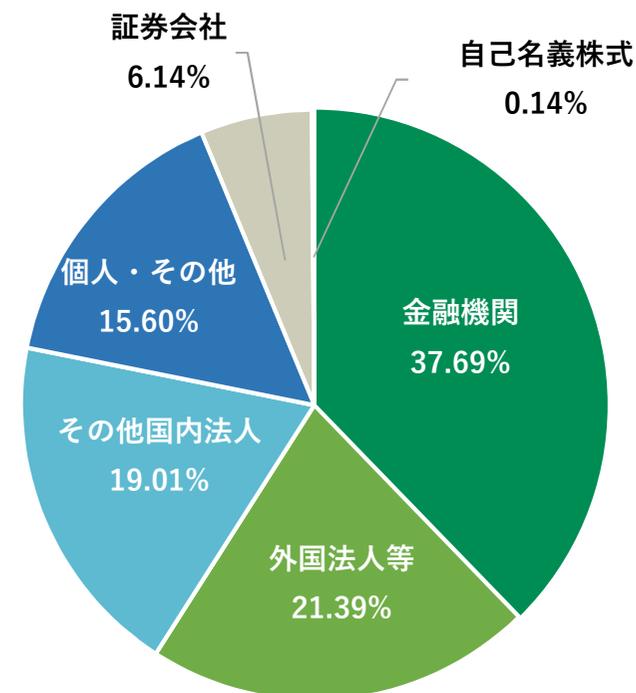
3 資本政策・株主還元について

会社概要

社名	住友林業株式会社
創業	1691年（元禄4年）
従業員数 ※	24,815名（グループ全体）
関係会社 ※	552社（内、国内51社、海外501社）
売上高 （連結）	1兆7,332億円（2023年12月期実績）
経常利益 （連結）	1,594億円（2023年12月期実績）

※2023年12月末時点

株主構成 ※2024年6月末時点



住友林業グループの事業の原点

1691年：住友家が愛媛県・別子銅山を開坑。

森林の伐採・調達・管理を開始。

→ 「銅山備林」の経営が住友林業グループの原点。

1894年：煙害等で荒廃した別子の山々を憂い、別子支配人（伊庭貞剛）は

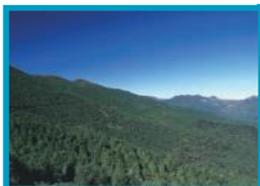
「国土報恩」の精神に基づき「大造林計画」を樹立。

現在では緑あふれる山へと復元。



「国土報恩」の精神 ⇒ 社会のために事業を営む「住友の事業精神」へ

歴史・沿革 — 木に関わる事業をグローバルに展開 —



森林事業

森林の保有・管理面積は国内約4.8万ha（国土の約800分の1）、海外で約23.8万ha

1691年 創業、住友家が愛媛県・別子銅山の開坑に伴い、木材の伐採・調達を開始

1894年 「大造林計画」を樹立

2016年 ニュージーランドで山林を新たに取得

2023年 第1号森林ファンドを組成

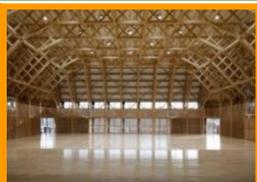


木材建材事業

国内の木材・建材業界No.1商社

1955年 全国的な国内材集荷販売体制を確立

1960年 木材輸入業務を本格化・拡大



住宅事業

木造注文住宅のトップブランド

1975年 木造注文住宅事業開始

1977年 緑化事業へ進出



建築・不動産事業

米国事業を中心に業績拡大

2003年 米国で住宅事業開始

2008年 豪州で住宅事業進出

2011年 日本で中大規模木造建築事業開始

2018年 米国での不動産開発事業に本格開始

2021年 米国での大規模戸建賃貸開発事業に本格参入



生活サービス事業

2007年 高齢者介護事業に本格参入

2021年 宿泊施設運営・管理事業参入

再生可能エネルギー事業

2011年 川崎バイオマス発電所 営業運転開始



住友林業グループの事業セグメント

木材建材事業

木材・建材流通事業

製造事業



流通から製造、販売までトータルにプロデュース

建築・不動産事業

米国

戸建分譲住宅、戸建賃貸住宅
不動産開発、中大規模木造建築



豪州

戸建注文住宅、戸建分譲住宅
不動産開発、中大規模木造建築



その他地域

戸建分譲・不動産開発
中大規模木造建築事業

日本

中大規模木造建築事業

各国の社会や地域の人々に貢献しながら、収益源の多様化と新規エリアへの進出を推進

住宅事業

注文住宅

ストック（リフォーム）

分譲住宅（まちづくり）

緑化

賃貸住宅



木ならではの風合いと機能を活かした「より長く住みたい、快適な住宅」を

資源環境事業

国内森林事業

海外森林事業

再生可能
エネルギー事業



木を植え、森を育み、資源として活用
エネルギーの地産地消と資源の有効活用
を実現

その他事業

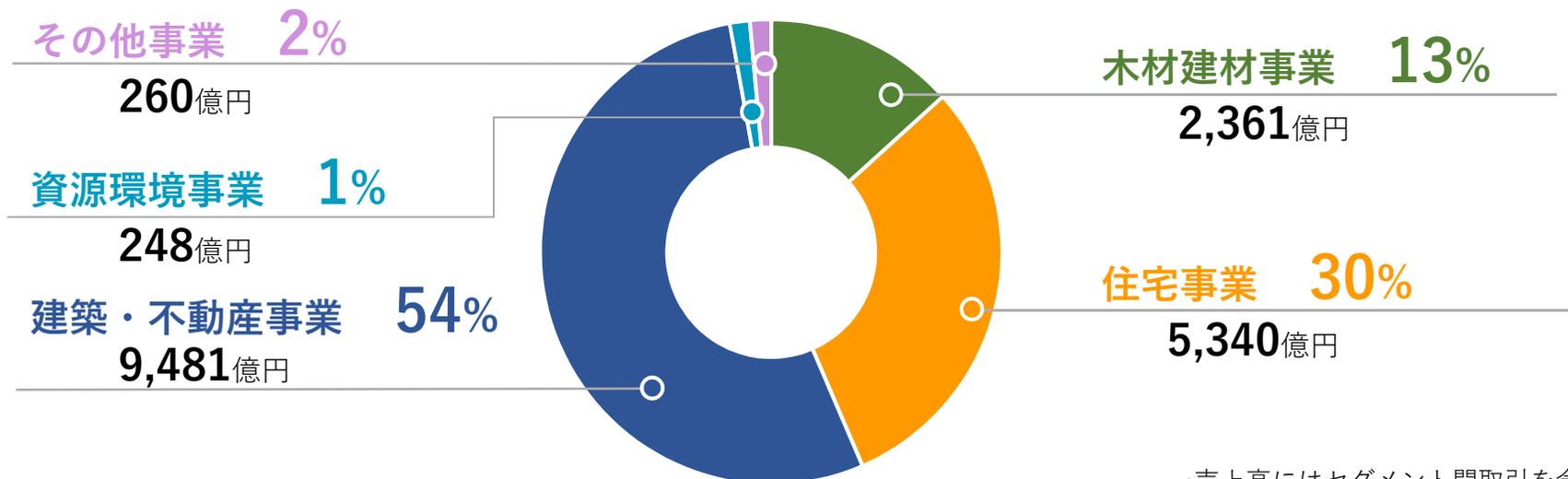


社会課題を解決し、様々な人生のステージに安心で豊かな暮らしを提供

「木」のプロフェッショナルとして人と地球環境にやさしい「木」を活かし、独自のバリューチェーンを構築

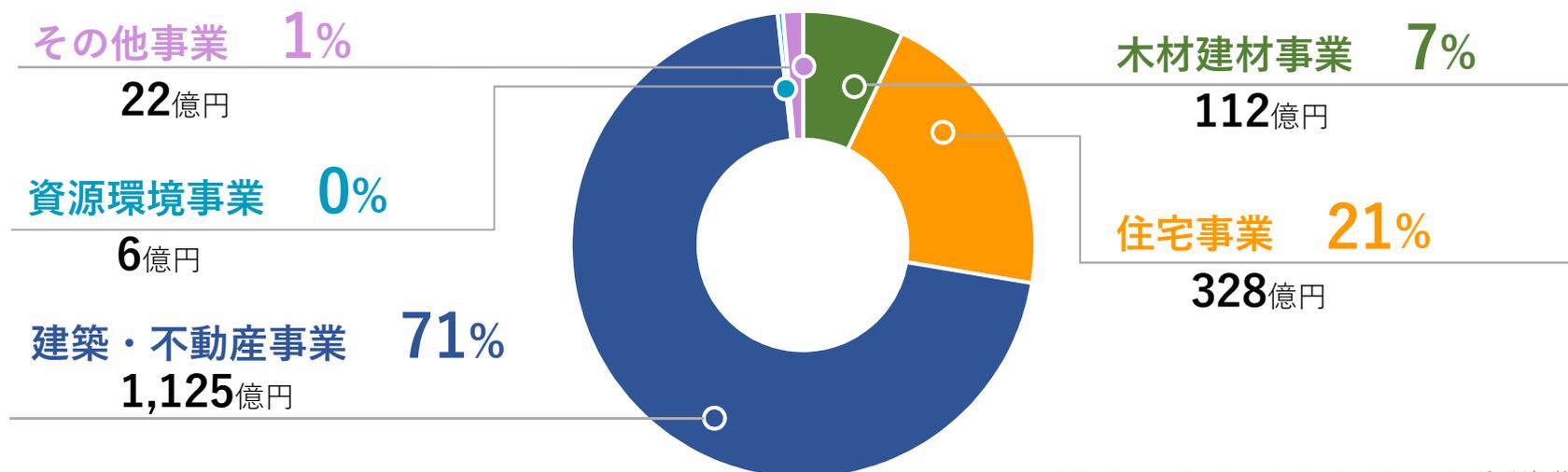
事業セグメント別 売上高・経常利益構成比

< 23/12期 売上高 >

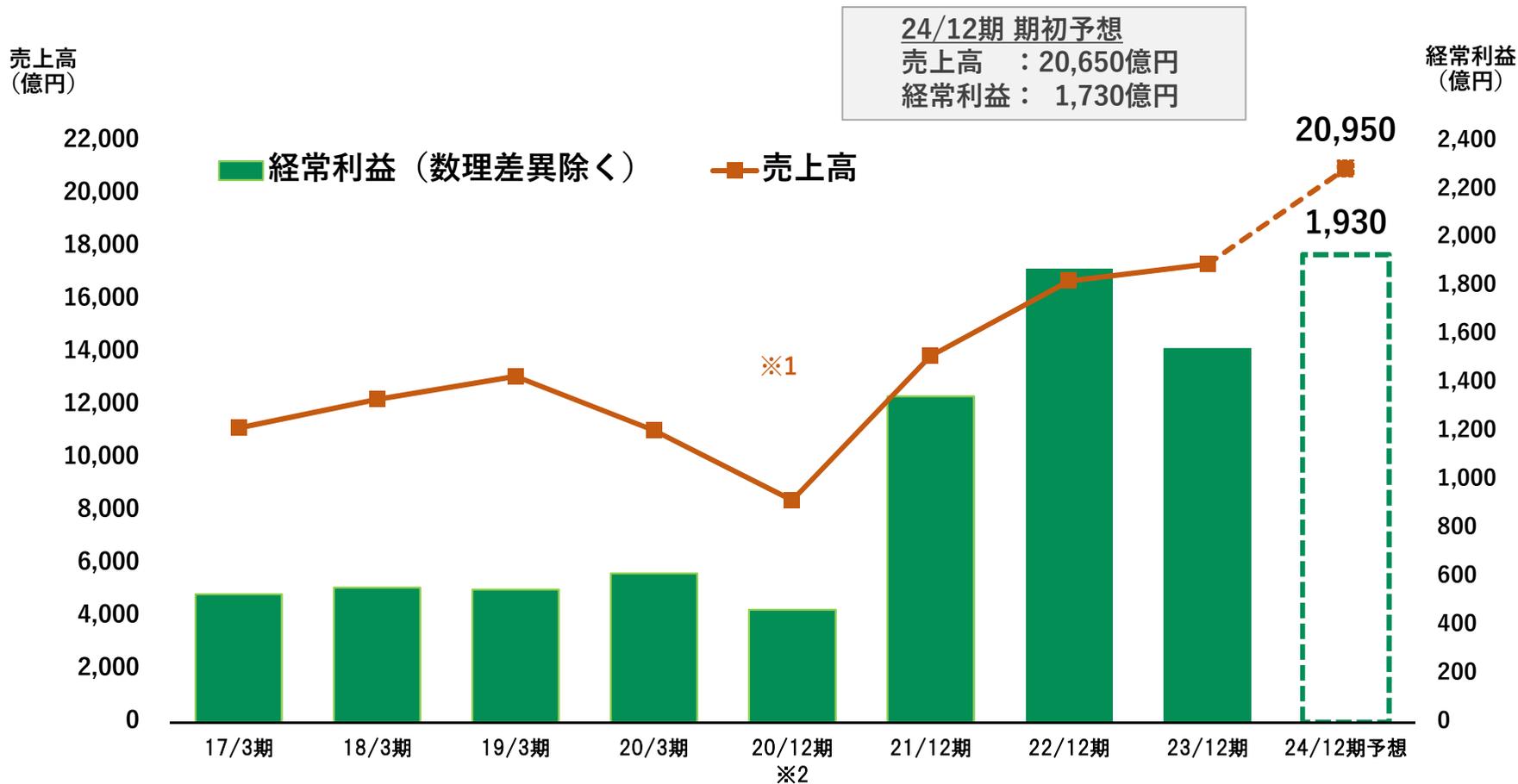


売上高にはセグメント間取引を含む

< 23/12期 経常利益 >



2024年12月期 通期業績予想



※1 20/3期から収益認識に関する会計基準の早期適用を行い会計方針を変更。

※2 20/12期は9か月決算。

- 建築・不動産事業は、米国戸建住宅事業において、住宅ローン金利の方向感が定まらず、お客様が住宅購入の意思決定に慎重になる「様子見姿勢」が見られるものの、販売単価や経常利益率は好調に推移。
- 住宅事業は、主力の戸建注文住宅事業における販売単価の上昇や木材価格の下落に伴う資材コストの低減により増益。

建築・不動産事業の概要

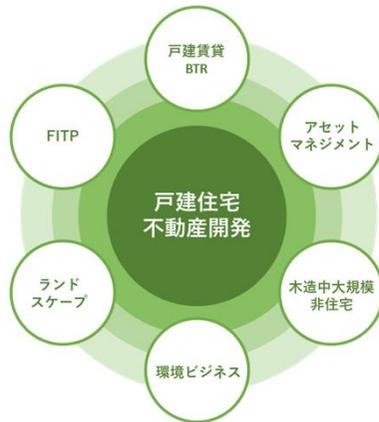
■2023年12月期実績

売上高 **9,481** 億円

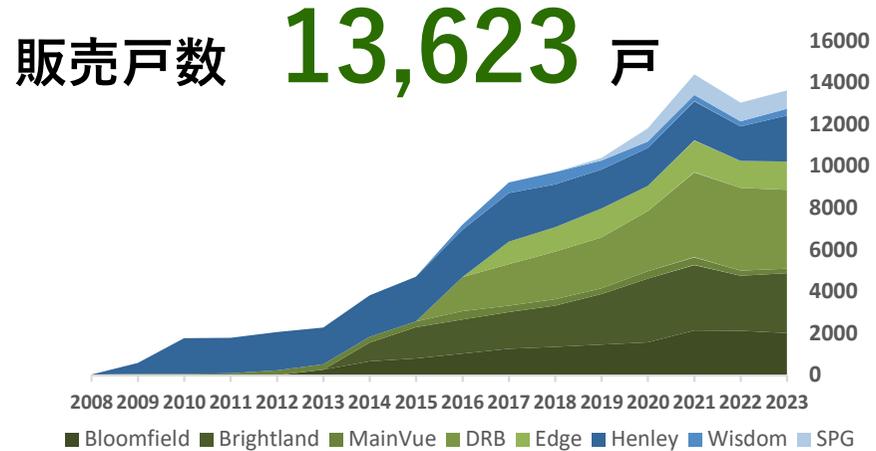
経常利益率 **11.9%**

CAGR※ **20.5%**
年平均成長率

※2014年から2023年の年平均成長率、売上高ベース



■米国および豪州戸建住宅事業 販売戸数の推移

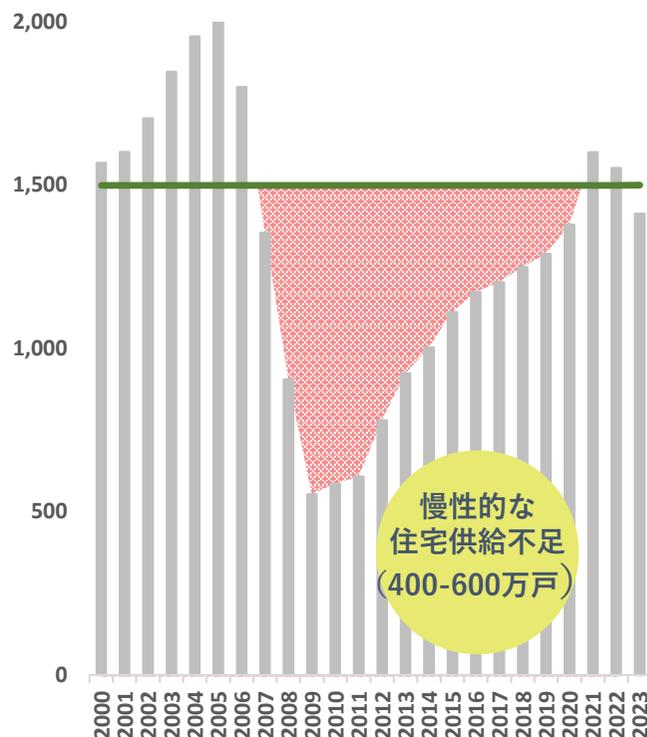


- ・ 2003年に米国での住宅事業を開始して以来、有望な成長マーケットへの新規参入を積極的に推進
- ・ 現在は米国・豪州・東南アジア地域で住宅・不動産事業を展開
- ・ 木造住宅を中心に各地の気候風土やマーケットのニーズに合った住宅の販売をはじめ、ステークホルダーを尊重し、地域に根差した事業を推進

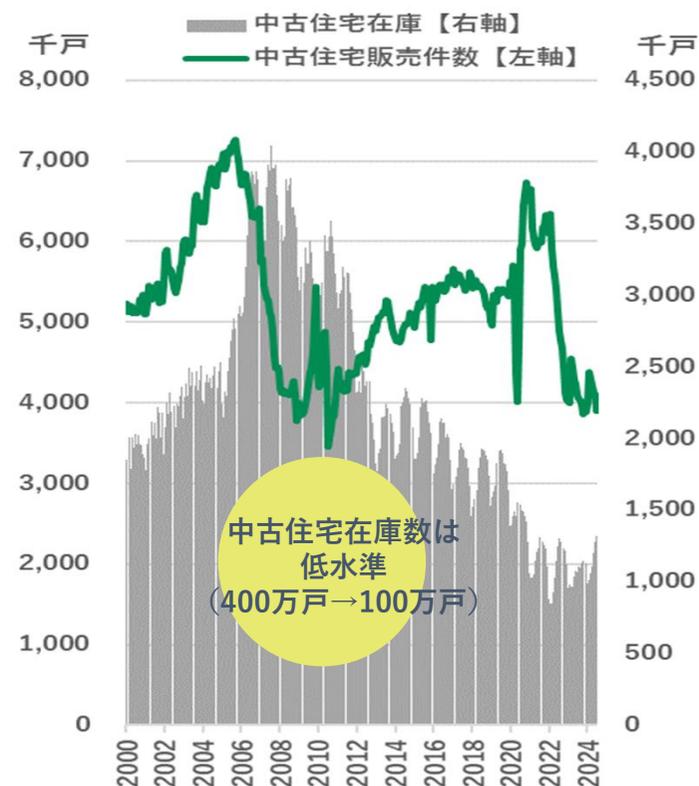
米国戸建分譲住宅事業 — 米国住宅市場について —



新設住宅着工戸数

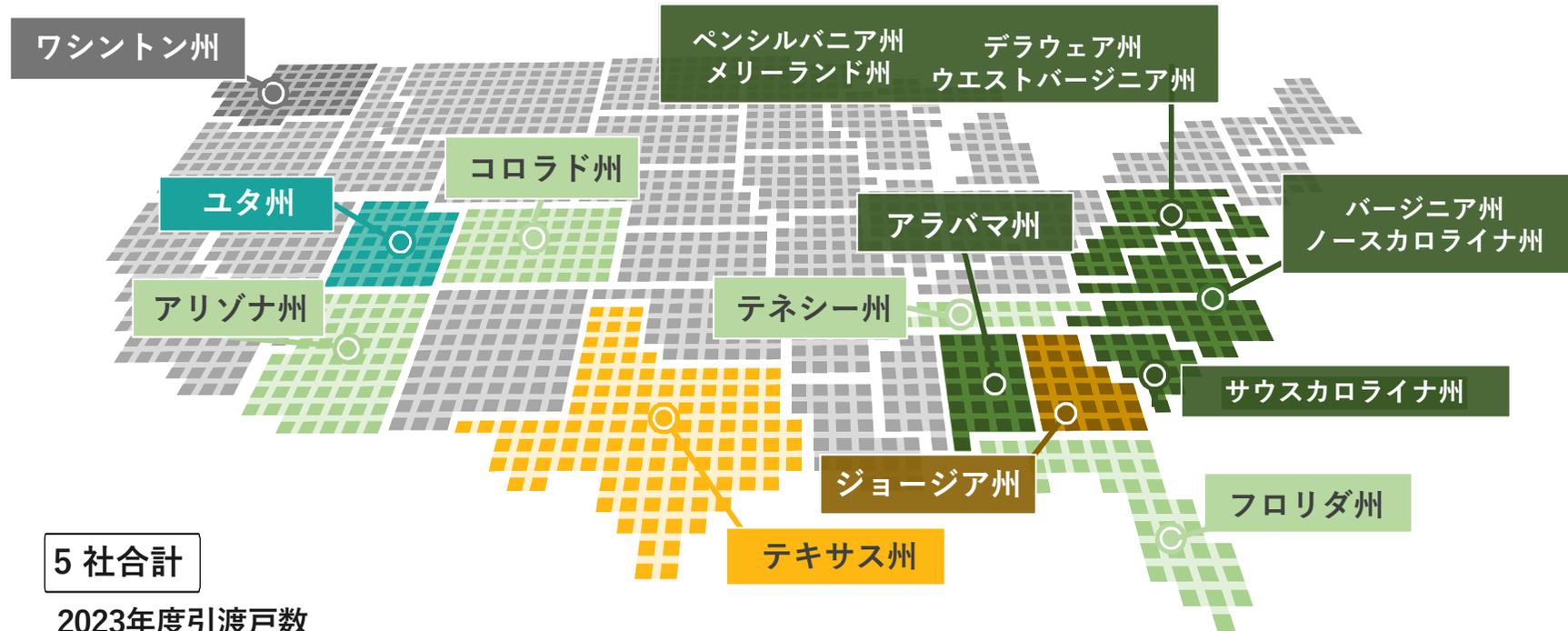


中古住宅在庫数



- 住宅購入適齢層の人口増加や、リーマンショック後の着工戸数の減少による構造的な住宅不足などから旺盛な住宅需要が続くと見られており、中長期でも成長が見込まれる。
- さらに2022年以降の金利上昇により、低金利で住宅ローンが組まれた中古住宅の流通が極端に減少するロックイン効果が加わり、現在新築住宅需要は底堅く推移している。

米国戸建分譲住宅事業 — 当社進出エリア —



5 社合計

2023年度引渡戸数

 **10,221**戸

2023年TOPビルダー 100

 **8**位相当

2023年度従業員数

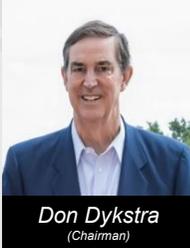
 **1,844**名

内訳		(戸)
	MainVue Homes	218
	Bloomfield Homes	2,010
	Brightland Homes	2,857
	DRB	3,787
	Edge Homes	1,349

16州

で事業を展開

米国戸建分譲住宅事業 — 各子会社の経営陣・シェア — 住友林業

 <p>MainVue Homes (WA)</p>  <p>Vanessa Normandin (President)</p> <p><i>Seattle/Tacoma/ Bellevue, Wash.</i></p> <p>4 位</p> <p>従業員：82名</p>	 <p>Brightland Homes (TX / AZ / CO / TN / FL / GA)</p>  <p>John Winniford (President & CEO)</p> <p><i>Austin/Round Rock/ Georgetown, Texas</i></p> <p>10 位</p> <p>従業員：588名</p>	 <p>DRB Group (MD/VA/WV/NC/SC/PA/DC/DE/GA/AL)</p>  <p>Ronny Salameh (President & CEO)</p> <p><i>Raleigh/Cary, N.C.</i></p> <p>5 位</p> <p><i>Washington/Arlington/Alexandria, D.C./Va./Md./W. Va.</i></p> <p>4 位</p> <p><i>Greenville/Anderson, S.C.</i></p> <p>6 位</p> <p><i>Charleston/North Charleston, S.C.</i></p> <p>8 位</p> <p><i>Atlanta-Sandy Springs-Alpharetta, GA</i></p> <p>8 位</p> <p>従業員：734名</p>
 <p>Edge Homes (UT)</p>  <p>Steve Maddox (Managing Partner)</p>  <p>Gordon Jones (CEO)</p> <p><i>Salt Lake City, Utah</i></p> <p>2 位</p> <p><i>Provo/Orem, Utah</i></p> <p>2 位</p> <p>従業員：121名</p>	 <p>Bloomfield Homes (TX)</p>  <p>Don Dykstra (Chairman)</p>  <p>Tim Stewart (President)</p> <p><i>Dallas/Fort Worth/Arlington, Texas</i></p> <p>4 位</p> <p>従業員：157名</p>	

各エリアにおける順位：2023年引渡戸数ベース（出所: Builder Magazine）、従業員：2023年12月末時点開示ベース

米国フロリダ州での事業基盤強化

- 2022年、Brightland Homes社によるSouthern Impression Homes社の買収を通じて、市場規模全米2位のフロリダ州へ進出。
- 2023年にDRB社がオーランド支店を設立した他、2024年3月には同社を通じてフロリダ州タンパ地区を中心に戸建分譲住宅事業を展開するBiscayne Homes社の事業を譲受。
- オーガニックグロースに加えて新規M&Aも視野に入れ、販売戸数を拡大していく。

フロリダ州の戸建住宅事業展開エリア (24年3月末時点)



BISCAYNE
HOMES



S Southern
Impression
Homes

ポテンシャルが高い米国フロリダ州の住宅市場



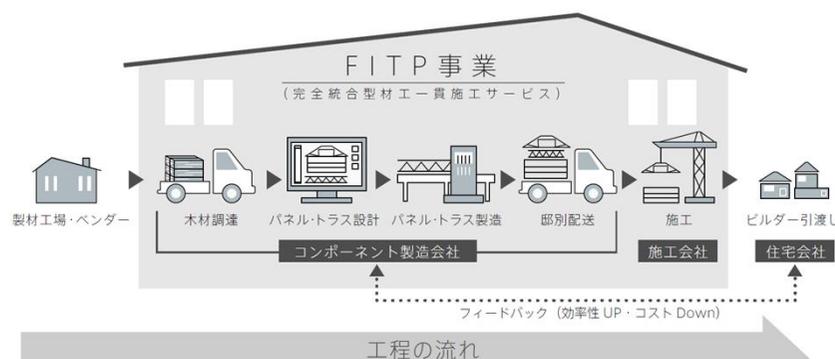
※2022年実績。人口増加率は2021年7月1日～2022年7月1日の実績。

2030年
フロリダ州における
販売戸数目標
5,000戸

材工一貫でサービスを提供するFITP事業

- 供給体制の安定効率化、コストダウン、施工安全管理の標準化、工期短縮、建築現場からの廃棄物の抑制等を目指し、構造用パネル製造からフレーミング工事までの一貫したサービスを提供する「Fully Integrated Turn-key Provider(FITP)」事業を推進。
- 米国住宅業界が抱える将来の労働者不足の解決やサプライチェーンの安定化にも寄与。2024年9月末時点で稼働済工場は9ヵ所まで拡大。

FITP事業の主な狙い



- 米国住宅業界が抱える将来的な労働者不足の解決やサプライチェーンの安定化。
- 長期ビジョンで掲げる販売戸数23,000戸の実現に向けた安定的な資材供給・施工体制の確立。
- パネル化による施工プロセス全体の合理化。



事業展開エリア



- 当社戸建住宅事業および不動産開発事業展開エリア
- 2023年12月末時点稼働済工場
- 2024年上期に新たに稼働した工場（取得を含む）

グループシナジー

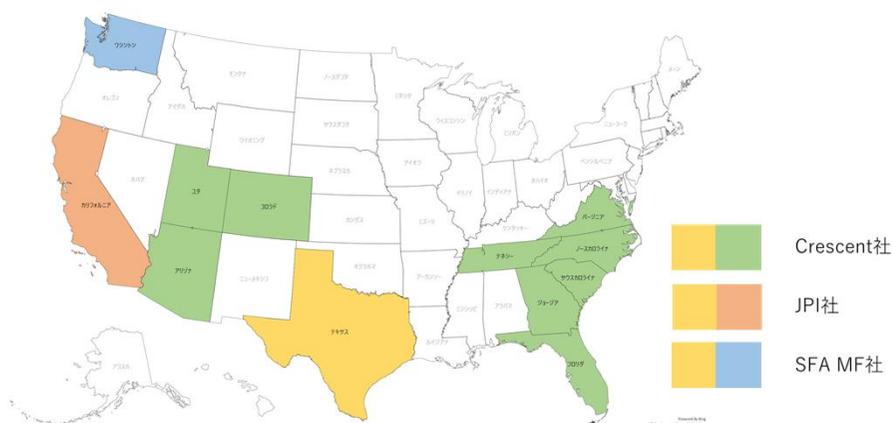
ベトナムで家具を製造するAn Cuong社（持分法適用会社）のキャビネットをDRB社の分譲住宅やCrescent社の集合住宅向けに納品・組立を行うなど、グループシナジーが発揮されている。

米国不動産開発事業 — 収益不動産開発 —

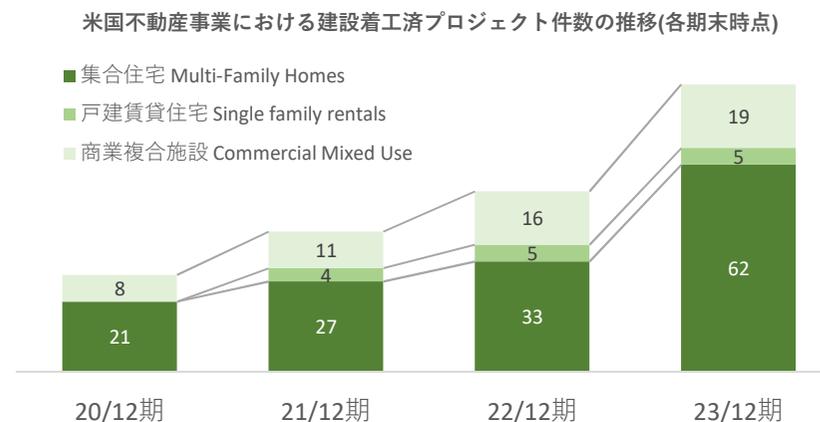
- ・ Crescent社による収益不動産開発の他、SFA MF社を通じた米国開発事業者とのJV事業による集合住宅および戸建・タウンホーム賃貸の開発事業を展開。2023年11月、集合住宅の開発事業を行うJPI社を連結子会社化。
- ・ JPI社の取得により、当社グループの米国における集合住宅の着工戸数は2022年実績で8,000戸を超え、全米6位相当※となり大きく拡大。

※ 当社グループ3社(Crescent社、JPI社、SFAMF社)合計の2022年着工実績8,118戸。全米集合住宅事業者ランキングNMHC2023において6位に相当。

米国不動産開発事業の展開エリア



プロジェクト数の推移 (単位: 件数)



Crescent Communities社

付加価値の高い集合住宅を、地域に根差した住民対話型の開発を進めることを得意とする。集合住宅の他に、オフィスや物流施設、ライフサイエンス施設の開発も手掛ける。



JPI社

集合住宅の開発に特化。設計・施工機能を自社内に持ち、コスト・品質管理に強みを持つ。アフォーダブルな価格と機能性・デザイン性を両立した集合住宅開発を手掛ける。



SFA MF Holdings社

(SFAMの100%子会社)

主にLPとして集合住宅、戸建・タウンホーム賃貸の開発事業を展開



豪州事業

- 豪州戸建住宅事業では、メルボルン、ブリスベン、シドニー、アデレード、パースの主要5都市で事業を展開。
- 戸建住宅事業に加え、ランドスケープ、宅地開発、中大規模木造建築事業等での安定した収益化を図り、豪州全体での一段の利益成長を実現していく。

事業環境

■ 移民政策による人口増加と慢性的な住宅供給不足



人口増加と
住宅供給不足により
安定的な住宅需要が
見込まれる

- 豪州は米国と同様に人口増加から潜在的な住宅需要が大きい市場。
- 同国経済はインフレ対策として利上げが進められる中でも底堅さを維持。資材価格上昇や職人不足などの課題も解消されつつある。
- 住宅供給不足を背景に住宅価格は大きく上昇。政策金利上昇の影響もあり、アフォーダブルな住宅に対する顧客ニーズも強い。

新たな取り組み

豪州ブリスベンで賃貸用集合住宅（BTR）開発事業に初進出

クイーンズランド州政府が支援するアフォーダブル住宅促進プロジェクトの一つ。ESGにも配慮した不動産開発の推進で社会・環境問題解決に貢献。



Henley社の改正省エネ
対応・普及価格帯商品



植林および炭素クレジット
創出事業へ初進出



豪州事業 — Metriconグループ買収 —

- 豪州最大手の住宅会社Metricon(メトリコン)グループの持分51%を取得*1。
- Metricon社買収で当社グループの豪州での戸建住宅着工戸数は年7,000戸以上、全豪1位相当となり、長期ビジョンで掲げた目標の戸建住宅供給戸数5,500戸を6年前倒しで達成。
- 今後は、グループシナジー*2を追求し2030年までに当初計画の倍となる年間10,000戸体制を目指す。

Metricon社の概要

metricon

設立年	1976年
本社所在地	501 Blackburn Road, Mt Waverley VIC
従業員数	1,567名 (2024年3月末)
事業内容	注文・分譲事業、ソーシャルハウジング アフォーダブル住宅
2024年6月期 業績/財務状況 *3	売上AUD 2,019百万 経常利益AUD 29百万 総資産AUD 530百万 純資産AUD 53百万 着工戸数3,894戸
事業エリア	東海岸3州(VIC州、NSW州、QLD州)及びSA州  

Metricon社の買収により豪州No.1ビルダーに

Rank	Home builder	着工戸数
1位相当	住友林業 (既存子会社3社 + Metricon社)	7,064
1	Metricon Homes	3,894
2	ABN Group	3,881
3位相当	住友林業 (既存子会社3社計)	3,170
3	Home Group and Blueprint Homes	2,653
4	NXT Building Group	2,559
5	AHB Group	2,405

出所：HIA (豪州住宅産業協会) による2024年6月期ビルダー別着工ランキングをもとに当社集計



*1 株式譲渡実行：2024年11月

*2 資材の共同購買、バックオフィス業務の共有化、土地デベロッパーに対する交渉力の向上など

*3 監査前の暫定値

国内住宅事業

注文住宅

- 1975年に木造注文住宅事業に参入
- 木に関する知識や経験を生かし、CADによる設計、部材のプレカットの導入などを先駆的に実施
- 住友林業独自の工法「BF（ビッグフレーム）構法」

BF構法

- 通常の柱の約5倍の太さがある柱を使用
- 耐震・断熱・耐久に優れる



木造注文住宅トップブランド

注文住宅

- ✓ ZEH普及促進
(*ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)
- ✓ デジタルツール活用



緑化



ストック (リフォーム)



賃貸住宅



分譲住宅 (まちづくり)



注文住宅事業 — 幅広い需要を取り込む商品戦略 —

Forest Selection

設計コストを抑えた
セミオーダー住宅



邸宅設計プロジェクト

洗練された感性と設計力により、お客様の要望や拘りに応える住まいを提案



- ・ 様々なニーズに応える商品の展開、デジタルマーケティングの強化、施工効率の向上を通じて利益向上を図る
- ・ 環境性能の高い住宅、木質感あふれる住宅の提案によりシェア拡大を図る

1 住友林業グループの概要

2 Mission TREEING 2030

3 資本政策・株主還元について

Mission TREEING 2030

～地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～

私たちは、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動に価値を提供することで、将来世代を含むあらゆる人々やすべての生き物に、地球が快適な住まいとして受け継がれていくことを目指します。これまでも強みとしてきた「森」と「木」の価値を活かし、深め、新たな未来の力へと変えていきます。



地球環境への価値



人と社会への価値



市場経済への価値

事業方針

01

森と木の価値を
最大限に活かした脱炭素化と
サーキュラーバイオエコノミー
の確立

国内外のあらゆる領域において、オペレーショナル・カーボン削減するとともに、木材資源の持つCO₂削減効果を訴求し、事業を通じて社会の脱炭素化に貢献する。

森林の持つCO₂吸収機能とHWPの見える化、国内林業の活性化、中大規模木造建築事業の拡大を通じて、木材資源の価値を飛躍的に向上させ、国産材を中心とした循環型経済システム（サーキュラーバイオエコノミー）を確立させる。

02

グローバル展開の進化

米国・豪州・アジアにおける事業プラットフォームを核に海外におけるグループ事業領域と規模の拡大を進める。

03

変革と
新たな価値創造への挑戦

デジタル化の推進を始めとした事業変革とイノベーションにより、国内事業の収益基盤の再構築を図る。

04

成長に向けた
事業基盤の改革

グローバル化の進展や事業の多様化に対応した人財の継続的確保・育成・エンゲージメントの向上を図るとともに、リスクマネジメント体制を強化する。

業績目標

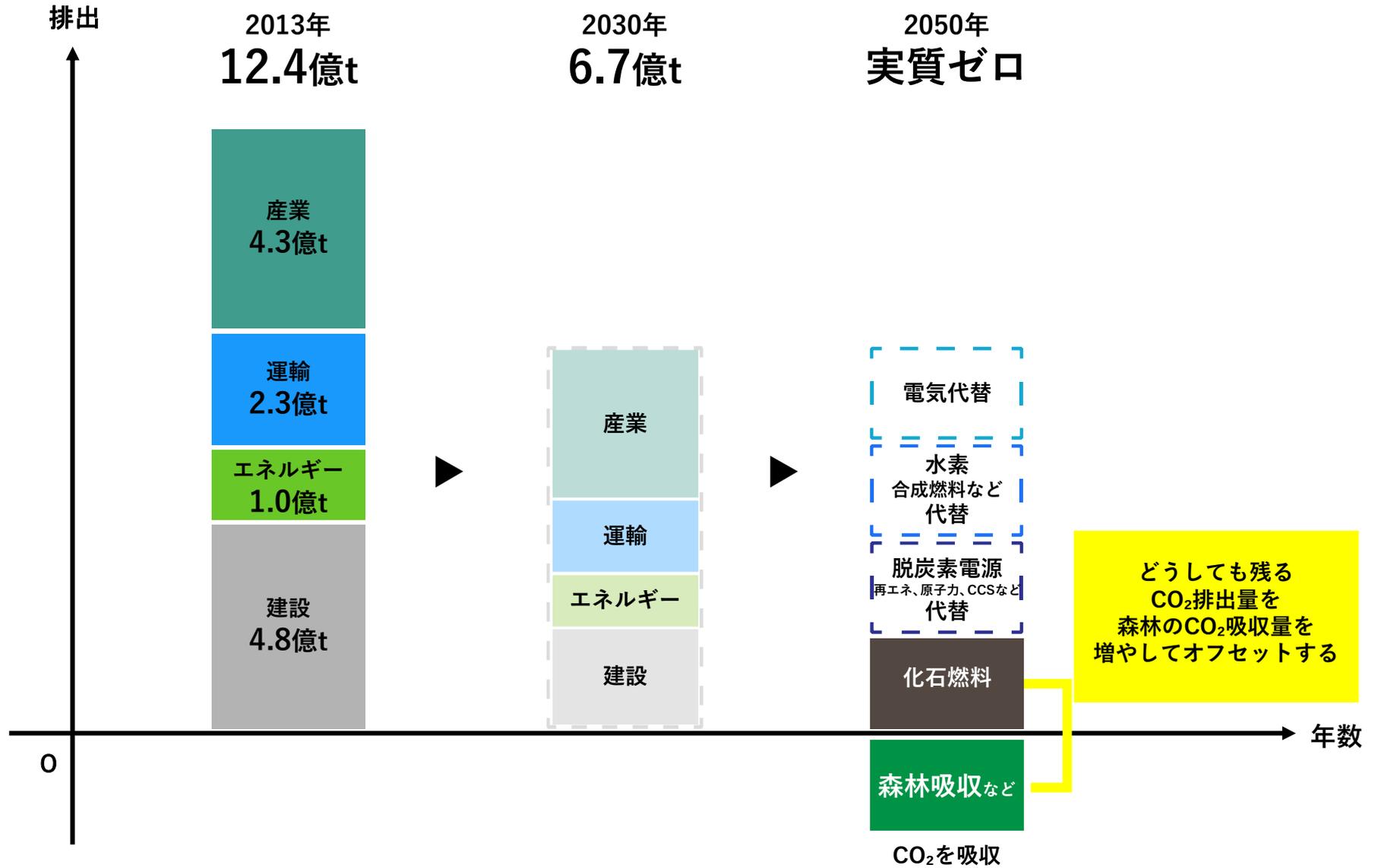
2030年 経常利益目標 **2,500億円**



今後半世紀に わたる課題、 脱炭素。

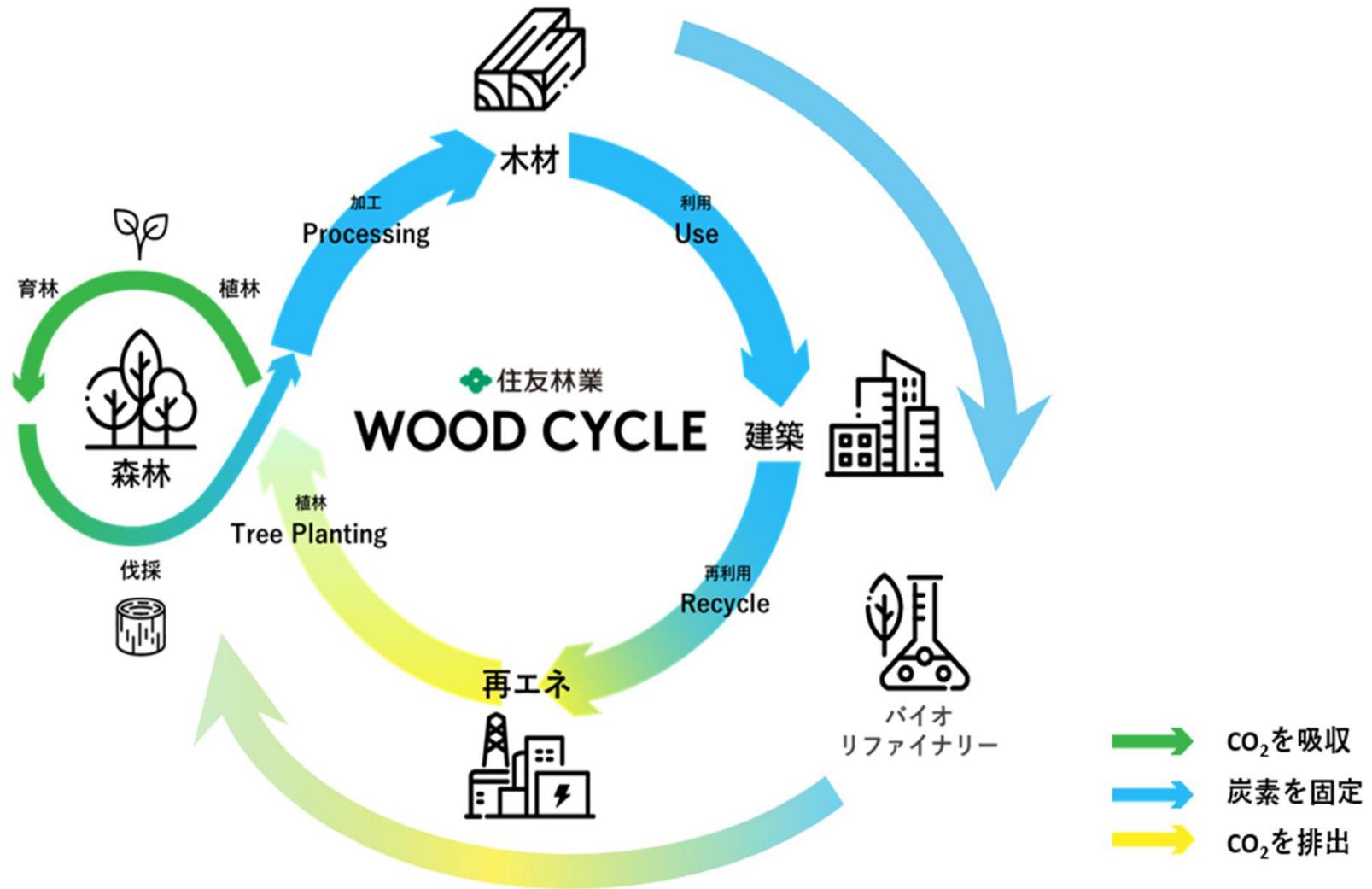
- ✓ パリ協定を契機に、世界中が脱炭素へと動き出した。
- ✓ 日本は2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す。
- ✓ 脱炭素はすべての企業が取り組む最重要テーマのひとつに。

日本のCO₂排出量



出典) 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の「カーボンニュートラルの実現」図をもとに、地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）「温室効果ガス別その他の区分ごとの目標・目安」の目標値を参考に作成

住友林業のウッドサイクル

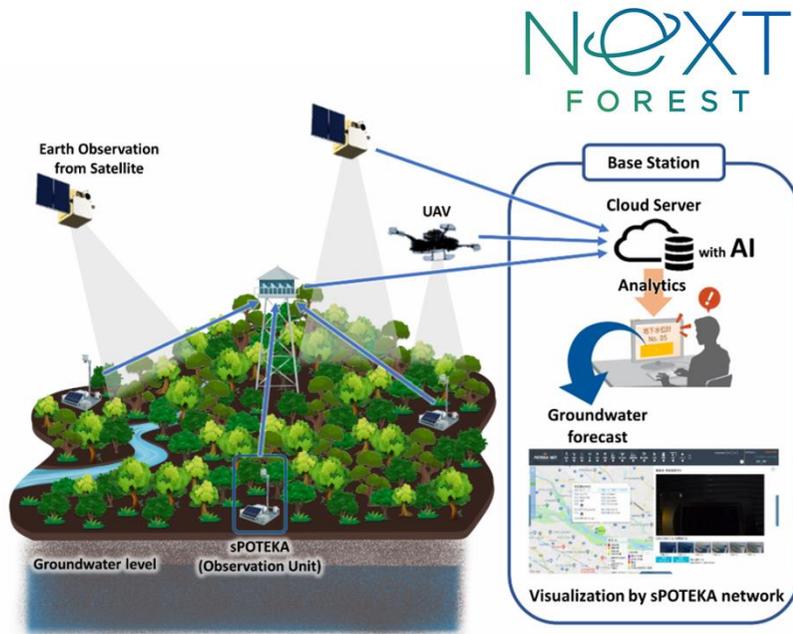




住友林業の脱炭素事業の柱①

循環型森林ビジネスの加速

IHIとの協業で、宇宙から世界中の森林を管理・保全。
他企業への森林経営コンサルティング事業も開始。



背景

世界中の森林が違法伐採や森林火災で減少の危機に。
一方で、熱帯泥炭地の炭素貯蔵量は世界のCO₂排出量の
10倍以上に匹敵し、生物多様性などにも貢献。

NeXT FOREST

人工衛星観測 × 無人ドローン観測 × 気象観測 × 森林経営

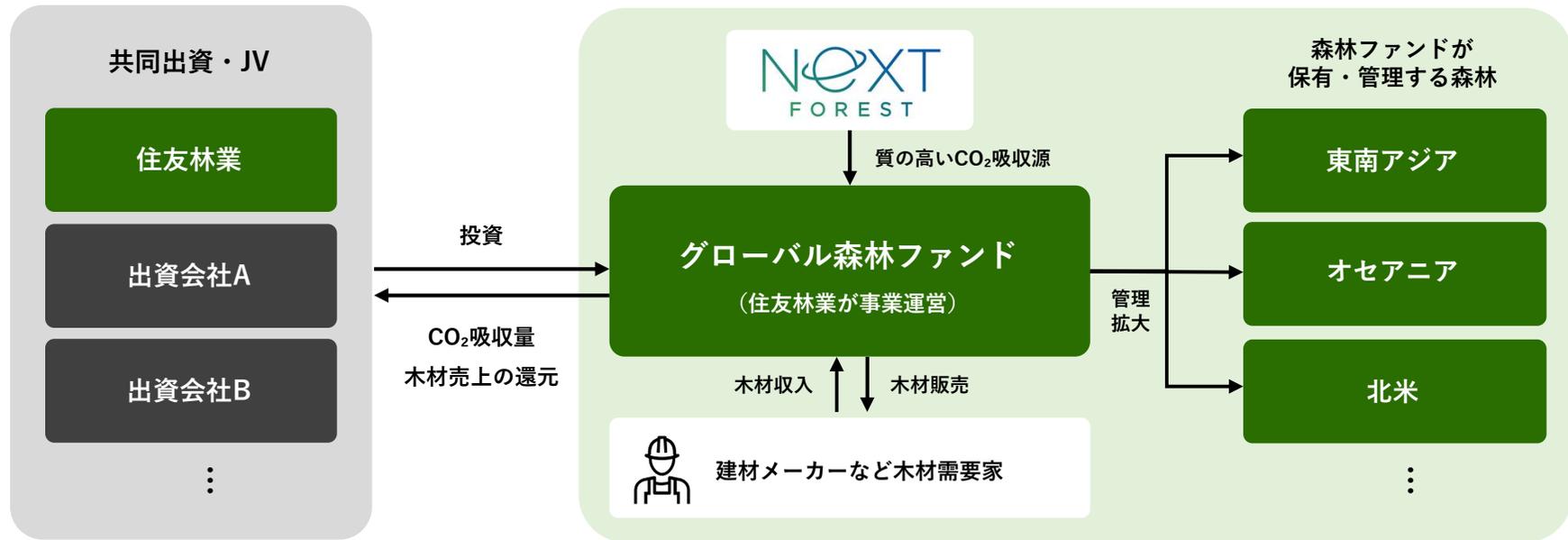
解決



IHIの衛星・気象観測技術と住友林業の森林管理の知見
を掛け合わせ、世界の森林を管理・保全。

「NeXT FOREST」はCOP26で発表し、世界的に注目・評価されているプロジェクト。
この知見を生かし、他企業への森林経営コンサルティング事業を拡大する。

グローバル森林ファンドを組成。
新たなCO₂吸収源を確保し、他企業と社会のカーボンオフセットに貢献。



森林ファンド
運用資産規模(目標) **1,000億円**

本資料は、出資及びその他いかなる金融商品についての取得等を勧誘するものではありません。

2023年6月に組成された森林ファンドによる森林資産の取得が順調に進捗。
質の高いカーボンクレジットの創出・還元により脱炭素社会実現への貢献
を目指していく。

第1号森林ファンドの組成

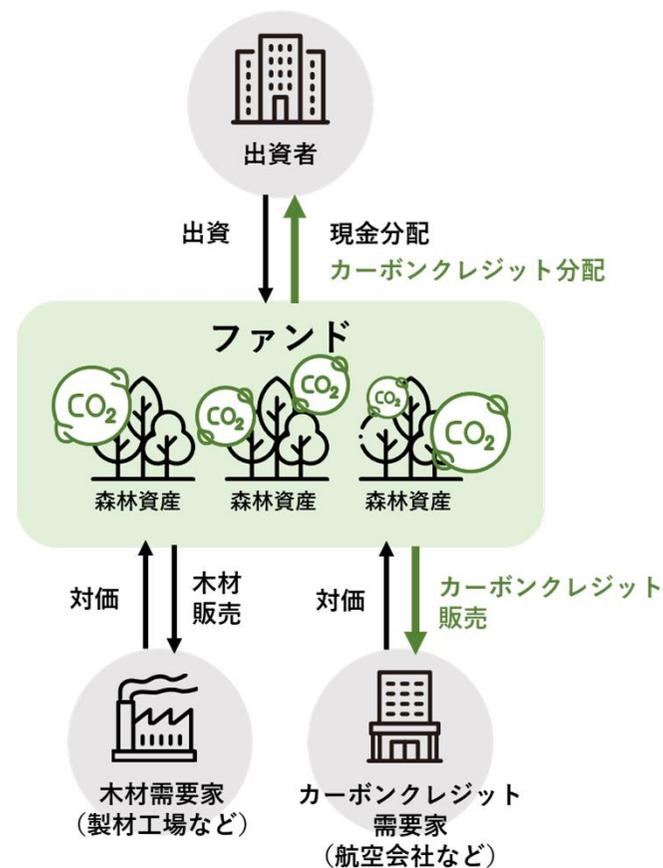
- 2023年6月組成「Eastwood Climate Forestry Fund I」
- 日系企業10社（当社含む）による出資。
- 北米の森林を中心に資産組み入れ、運用資産規模約600億円。
- 当社傘下の森林アセットマネジメント事業会社、Eastwood Forests, LLCが森林資産の取得・経営等の全体管理を担当。
- 木材販売などから得る利益や森林が生み出すカーボンクレジットを出資者に還元。



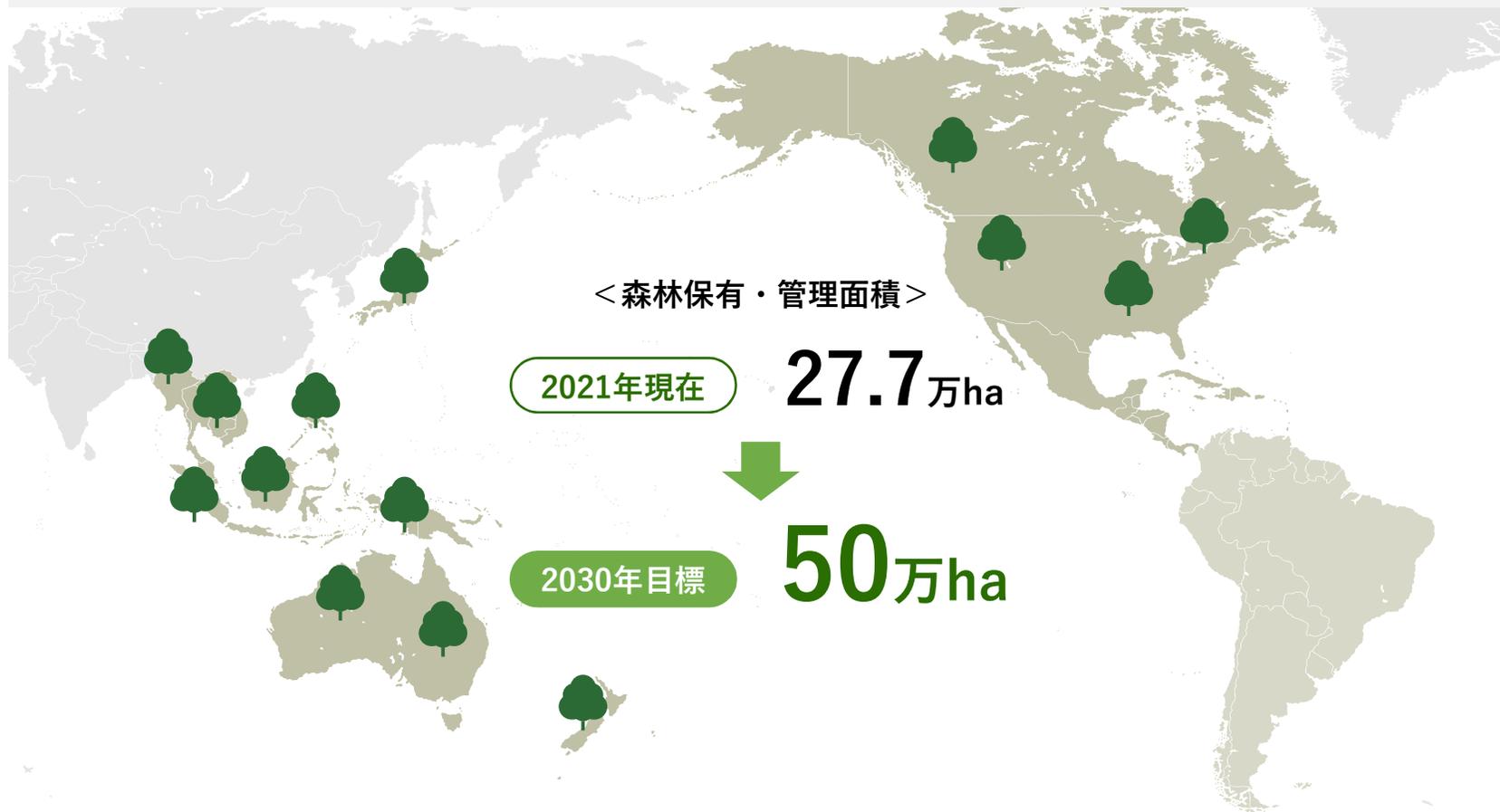
森林ファンドで取得した
森林資産（北米）

本資料は、出資及びその他いかなる金融商品についての取得等を勧誘するものではありません。

森林ファンドの仕組み



森林のメインエリアは、東南アジア・オセアニア・北米。
2030年までに保有・管理する森林面積を合計50万haにまで拡大。



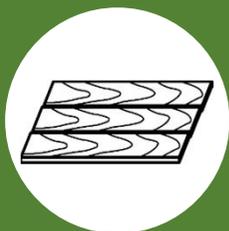


住友林業の脱炭素事業の柱②

ウッドチェンジの推進

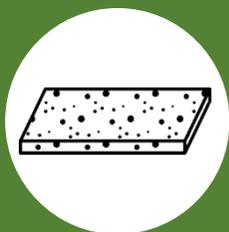
<住友林業の木材製造>

国内製造



床材・建具など

国外製造



MDF・パーティクルボードなど



住友林業は
木材建材商社として取扱高No.1



伐採木材製品（HWP）の
取扱量・製造量を増やして
社会の炭素固定を増進。



伐採木材製品

HWP : Harvested Wood Products

木を伐採して加工した木材製品。それまで木が吸収したCO₂を炭素として内部に固定するため、活用を推進することで社会の脱炭素化が進む。

<国内の林業・木材製造の課題>



林業従事者の不足



道路の未整備



小規模な製材工場



<国内外の木材比較>

	日本	米国・豪州
木材自給率	41.8% ※2020年	約90%
ウッドショック	価格高騰 + 木材不足	価格高騰



林業従事者不足やインフラ未整備で
国産材の価格競争力は低い。



木材の過半数を輸入に頼るため、
ウッドショックで木材価格高騰

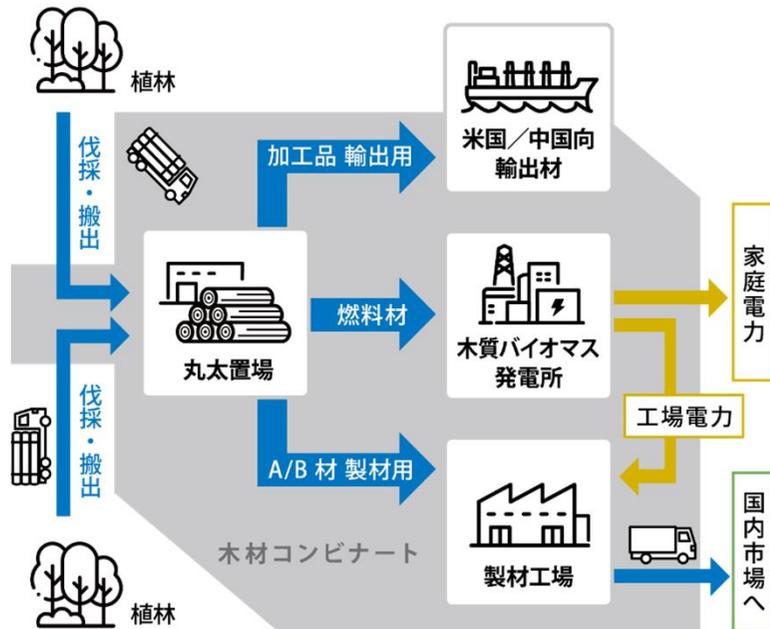


国産材のカスケード利用を前提とした
「木材コンビナート」の設立で
木材製造の生産性向上と
木材製品の安定供給を図り、
価格競争力を強化する。

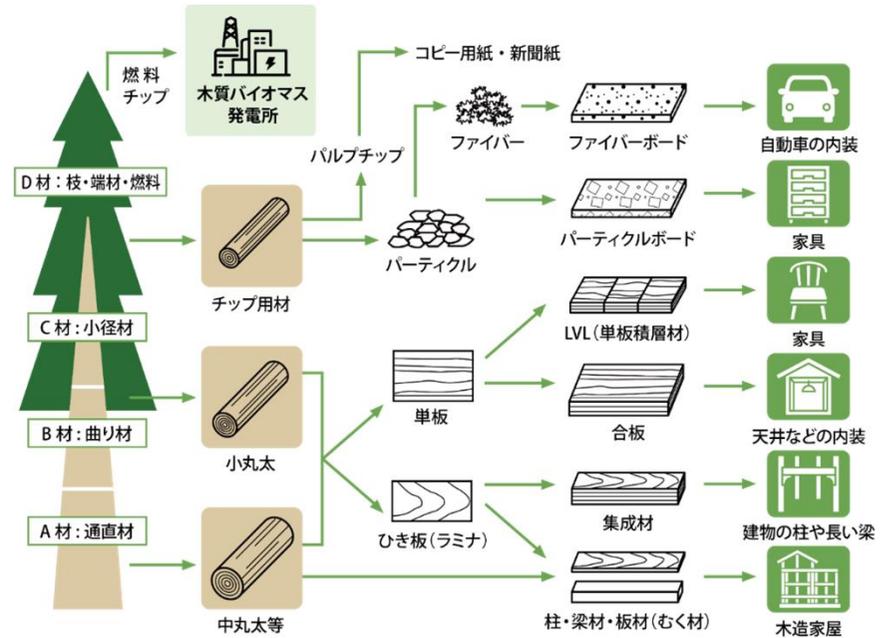
国内で大規模な木材コンビナート設立を目指す。

製材からカスケード利用までワンストップで社会の炭素固定量を増進。

▼木材コンビナートの概要



▼カスケード利用のフロー



2030年国産材使用量 **100万m³/年**

最新の取り組み

共同出資会社「木環の杜(こわのもり)」を設立。福島県いわき市で26年3月に新設工場稼働を目指す。

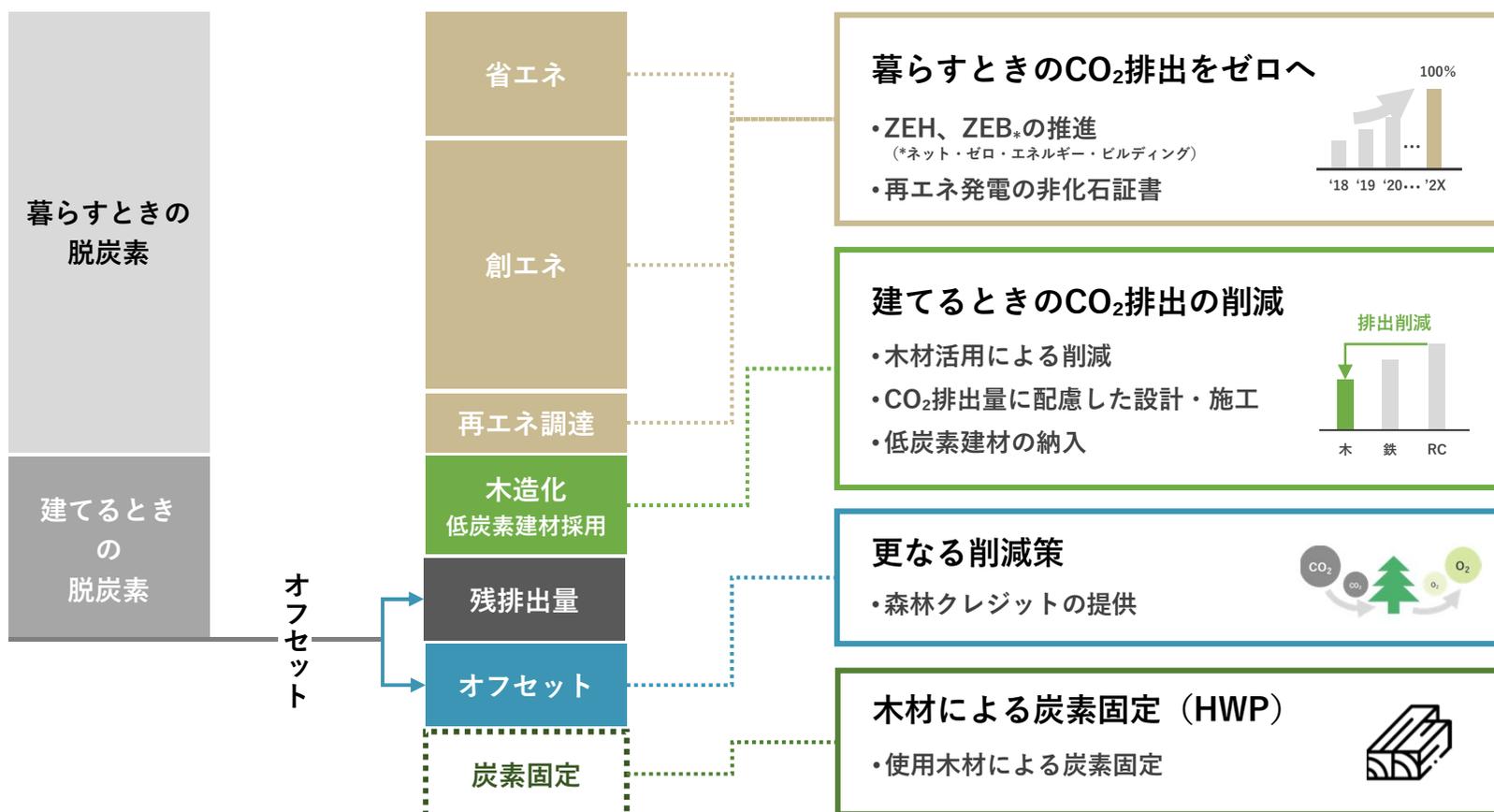


住友林業の脱炭素事業の柱③

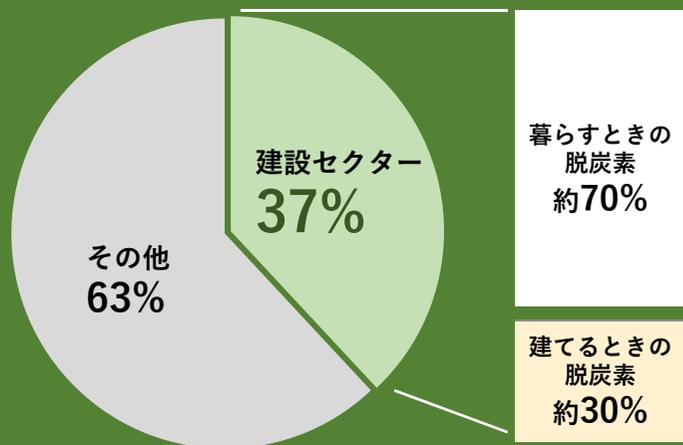
脱炭素設計のスタンダード化

暮らすときの脱炭素と、建てるときの脱炭素。2つのCO₂排出を削減。

= 建物の利用中に排出されるCO₂の削減 = 建物を建てる上で排出されるCO₂の削減



<世界の産業別CO₂排出率>



出典) global alliance for building and construction (2021)

✓ 世界のCO₂排出量の37%が
建設セクターから排出されており、
約70%を占める暮らすときの脱炭素は
ZEHやZEBの普及により削減が進む。



木造建築の普及により

建てるときの脱炭素を
いかに削減できるかが今後重視される

日本では「暮らすときの脱炭素」「建てるときの脱炭素」
2つのCO₂排出を削減する環境フラッグシップモデルLCCM*住宅を販売。

(*ライフ・サイクル・カーボン・マイナス)



イメージ図：平屋外観デザイン

建設時の排出量は
鉄骨比約-40%
炭素固定量は3.7倍

LCCM住宅 = 暮らしを通じてCO₂排出量をマイナスにする住宅仕様

1

BF構法で一般在来工法より2割以上の炭素を長期固定

2

バイオマス乾燥で建設時のCO₂排出を削減

3

光と熱を制御して快適にするパッシブデザイン

4

Si仕切りによる可変性で子から孫へ長期居住が可能

5

太陽光発電、高効率給湯器など環境配慮機器を使用

6

国産材仕様を追加で国内林業活性化にも貢献

海外では「ネットゼロカーボンビル」の推進を通じて
建てる時のCO₂排出量を削減し、脱炭素社会の実現に貢献。

▼メルボルンの15階建木造オフィス



建物面積：28,865㎡
炭素固定量：2,300t-CO₂eq

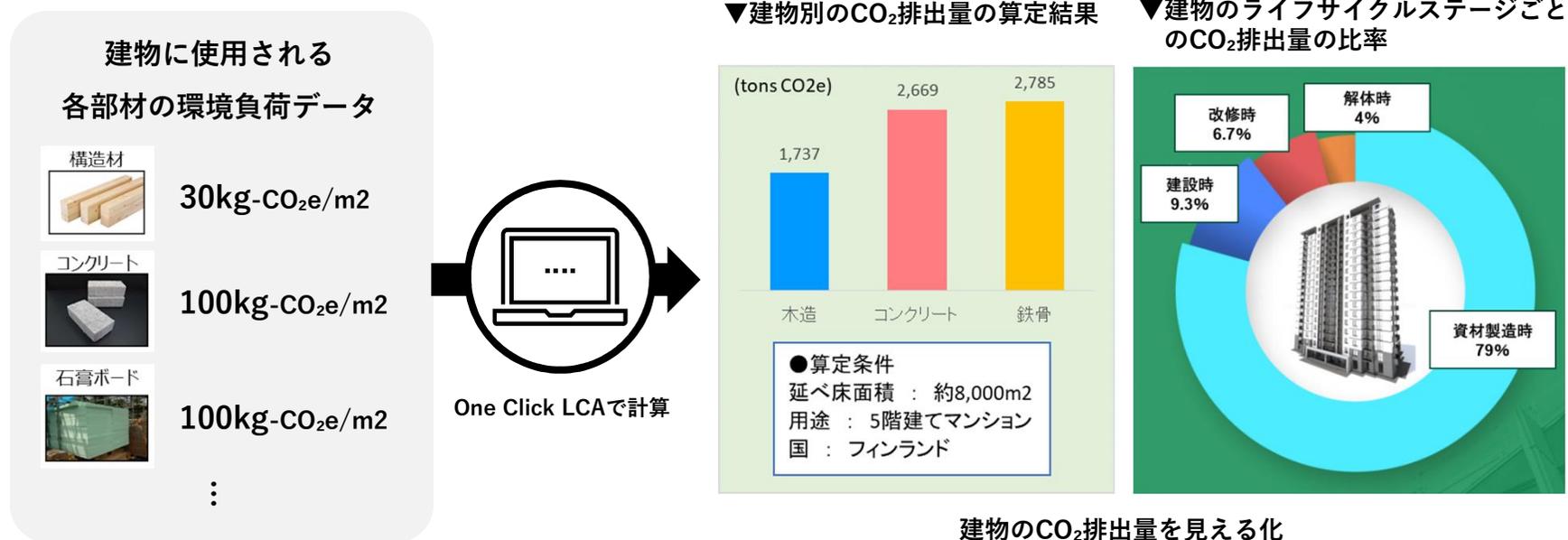
▼ダラスの7階建木造オフィス



建物面積：約22,548㎡
炭素固定量：3,400t-CO₂eq

他の構造から木造建築へ代替することで建てる時のCO₂排出量を削減。
さらに木材の炭素固定により、さらなるCO₂排出量削減へ。

国内外では「One Click LCA」で建てるときのCO₂排出量が見える化。
脱炭素建築のスタンダード化を推し進める。



建物のCO₂排出量等が見える化するソフトウェア「One Click LCA (LifeCycle Assessment)」の日本単独代理店契約を締結。
脱炭素設計を推進し、建物のCO₂排出量の実質ゼロを目指す環境配慮型建物の普及を促進していく。

世界最大の木造住宅市場である米国・豪州でのシェアを拡大。
木造化を推進し、街を森に変える。

	2021年	→	2030年	
 米国	11,230戸	→	23,000戸	2030年 海外住宅供給戸数 40,000戸
 豪州	3,169戸	→	5,500戸	
その他	2,534戸	→	11,500戸	

住宅は現状から約23,000戸増加の年間40,000戸の供給を目指す。
非住宅は中大規模の木造商業施設・オフィスビル等の開発を加速させる。

循環型森林ビジネスの加速、ウッドチェンジの推進、脱炭素設計スタンダード化の3本柱

住友林業のウッド・ソリューション

住友林業の脱炭素事業を支える3つの柱

業績

<森林>

循環型森林ビジネスの加速

CO₂を吸収する保護林を拡大し、炭素固定を促す経済林の伐採・再植林を加速させる「ゾーニング森林経営」を推進。カーボンオフセットで他社と社会の脱炭素化にも貢献し、持続可能なビジネスを実現する。

<木材>

ウッドチェンジの推進

木材が持つ炭素固定の価値を広める「木化啓発」をしながら、木材製造の規模拡大・効率化を行う木化の推進を通して脱炭素化に貢献。

<建築>

脱炭素設計のスタンダード化

国内外の「LCCM住宅」の推進と、脱炭素設計手法の確立・スタンダード化による脱炭素建築の推進により、他社・他者の脱炭素化に貢献。

2030年達成目標

2030年
森林保有・管理面積

50万ha

2030年
木材コンビナート国産材使用量

100万m³/年

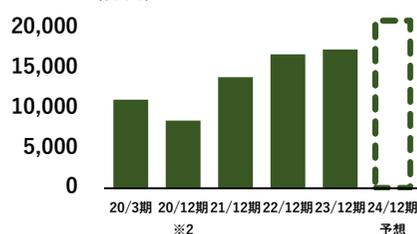
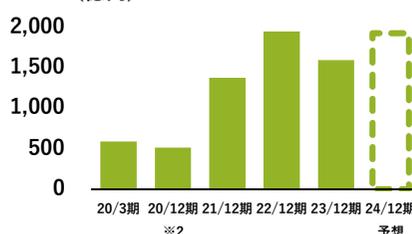
2030年
年間住宅供給戸数

5万戸

Mission TREEING 2030 Phase 1

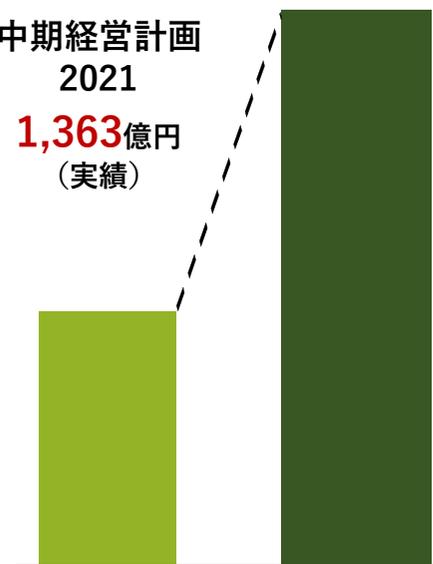
業績目標 (2024年)

(単位：億円)	売上高	経常利益
木材建材	2,520	110
住宅	5,400	340
建築・不動産	12,800	1,520
資源環境	270	0
その他	280	21
調整	△320	△61
合計	20,950	1,930

売上高
25,000 (億円)経常利益
2,500 (億円)

投融资計画 (2022年~2024年)

中期経営計画 (3年合計)

約 **3,000** 億円中期経営計画
2021
1,363億円
(実績)

主な脱炭素関連投資

森林ファンド関連投資

120億円

木材コンビナート投資

200億円

海外木造非住宅投資

300億円

脱炭素の核となる資源環境事業への投資と、長期ビジョン実現に向けた足場固めの3年間

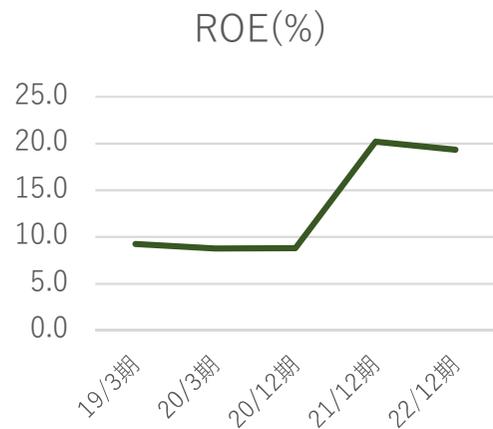
1 住友林業グループの概要

2 Mission TREEING 2030

3 資本政策・株主還元について

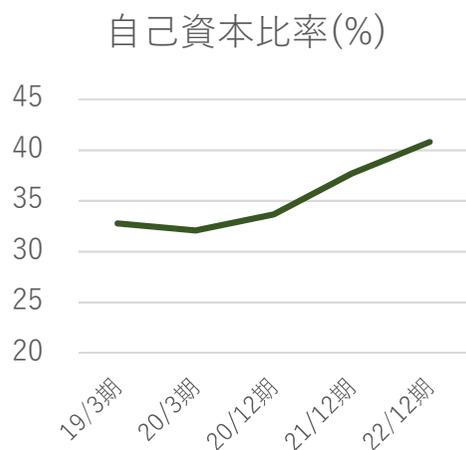
ROE

15%
安定的に15%以上



自己資本比率

40%
以上

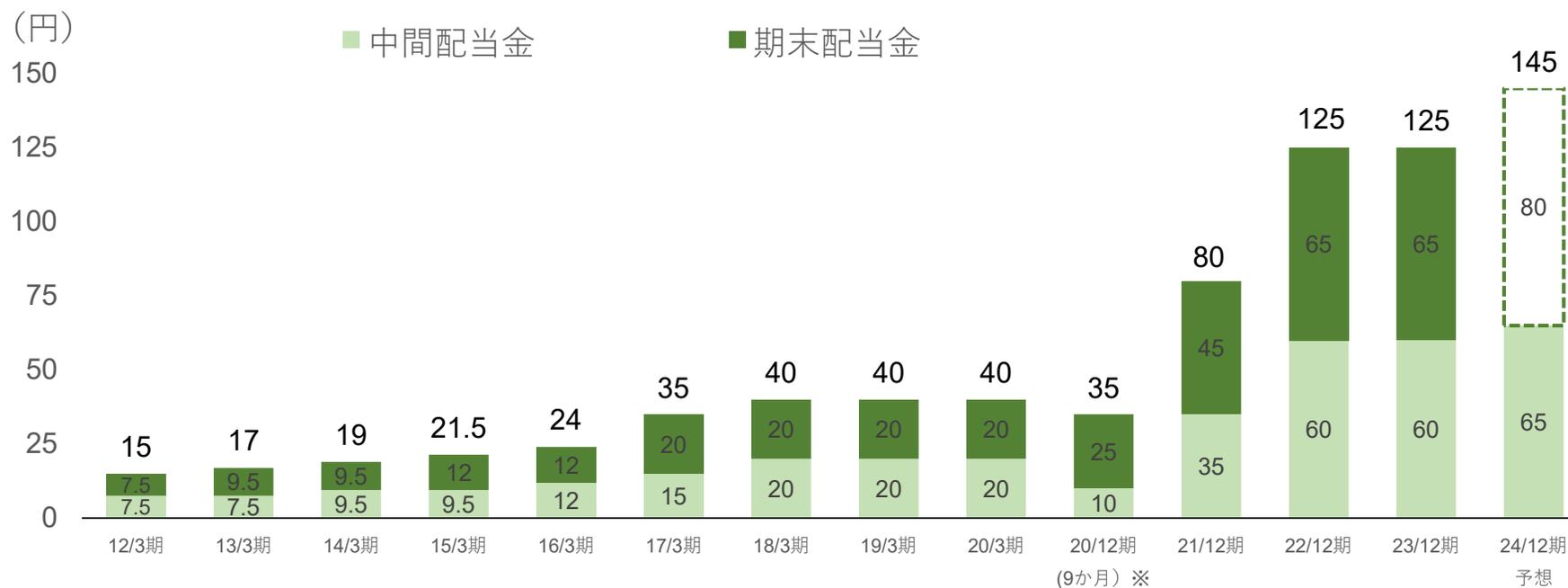


ネットD/Eレシオ

0.7
以下



株主還元



※ 決算期変更のため、2020年12月期は4月～12月の9か月間の決算。

2020年12月期の配当金額については、前期までの通年40円（中間20円、期末20円）を前提に、中間（4～6月）で10円の配当を実施。期末配当（7～12月）は5円増配の25円とし、中間と期末を合わせて35円の配当を実施。

<配当性向の推移>

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	20/12期 (9か月)	21/12期	22/12期	23/12期	24/12期 (予想)
配当性向	14.9%	20.5%	43.7%	18.0%	23.7%	24.9%	26.1%	20.9%	17.5%	23.0%	24.7%	25.8%

2020年1月6日株価に対する騰落率

期間：2020年1月6日 – 2024年11月21日

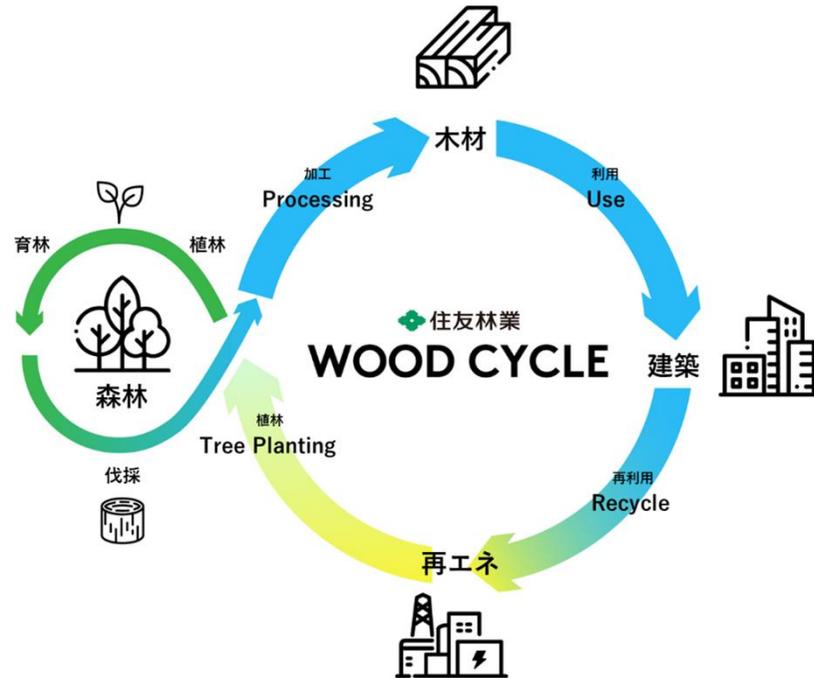


他社の 脱炭素貢献

- ✓ 素材転換で CO₂ 排出量の低減
- ✓ 他社含む木造建築の推進

社会の 脱炭素貢献

- ✓ 森林拡大による
CO₂ 吸収量の向上
- ✓ 森林ファンドによる
他社のオフセット
への貢献



他者・他社の 脱炭素貢献

- <住宅>
- ✓ 炭素固定への貢献
- ✓ 住み心地と環境負荷低減の両立
- <非住宅>
- ✓ 施主の脱炭素化
- ✓ スコープ3への貢献

他社の 脱炭素貢献

- ✓ 化石燃料の代替で脱炭素化
- ✓ 地域活性・地方創生への貢献

Appendix IR関連資料のご案内



IRサイト

<https://sfc.jp/information/ir/>



決算関連資料

<https://sfc.jp/information/ir/library/statements/>



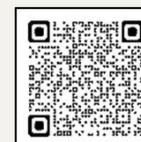
統合報告書

<https://sfc.jp/information/ir/library/annual/>



海外事業説明会資料等

<https://sfc.jp/information/ir/library/other/>



【注意事項】

- 本資料に記載した業績予想、見通し及び事業計画等は、資料作成時点において入手可能な情報に基づく当社グループによる仮定及び判断に基づくものであり、その正確性および完全性を保証し、また約束するものではありません。
- 業績予想、見通し及び事業計画等は、今後変更することがあります。
- 本資料は、出資及びその他いかなる金融商品についての取得等を勧誘するものではありません。

【お問い合わせ】

住友林業株式会社

コーポレート・コミュニケーション部 IRグループ

メールアドレス icom@sfc.co.jp

木と生きる幸福

 住友林業